

一 般 ( 個 人 ) 質 問 通 告 一 覧 表

令和 2 年 第 1 回 笠 岡 市 議 会 定 例 会

3 月 6 日 ・ 9 日 ( 2 日 間 )

通 告 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
1 藏本 隆文	1 災害時対応の 詳細な計画について	<p>一 昨年の 7 月豪雨では、災害前、災害直後において、組織の機能不全によって多くの混乱が起き、被災者に不便をかけた。最大の被害を受けた北川地区では、今でもその話題は続いている。それは、今後の北川地区だけではなく、笠岡市全域を心配して話題になっているのである。他の地区の人もこのような思いをしてほしくない、という強い思いがあるからだ。</p> <p>そのため、まずは、あの豪雨災害時の混乱が二度と起こらないために、早急に詳細な対応策を構築することが求められているのである。</p> <p>昨年 9 月と 12 月の質問で、平成 30 年 7 月の豪雨災害についての検証の報告を求めた。また、所管の委員会からも提出するよう求めた。しかし市長は、「まだ復旧、復興のただ中にあるということで、まだ検証をする段階に無い。」と答弁された。その主な理由が、復興支援や、支援物資配布が終わっていないということであった。しかし、検証なしに対策は立てられないということが、市長は理解されていないのだろうか。</p> <p>災害はいつ発生するかはわからないというのに、このように悠長に構えて、また市民に同じ思いをさせるのかと思うと、憤りを感じざるを得ない。</p> <p>(1) 市長は、検証結果の公表という重要事項が、何を目的としていると考えているのかを尋ねる。</p> <p>(2) 検証結果の公表をいつまでにするつもりなのか、また検証結果の中間発表という考</p>	<p>市 長</p> <p>”</p>

	<p>2 島しょ部におけるインターネット環境について</p>	<p>えはないのか尋ねる。</p> <p>(3) 7月豪雨での、災害発生前後の組織としての機能不全は、今後どのように対処するつもりなのか、またそれがいつまでにできるのか尋ねる。</p> <p>今議会の議案に、島しょ部の総合整備計画書(案)が上程されている。そこには島に暮らす人のためだけでなく、日本遺産認定をきっかけに多くの観光客を呼び込むための整備でもある。これらの整備は、日本遺産認定の前にやってもよい当然の整備であるといえる。</p> <p>現在島しょ部では、大きな問題が浮上している。それは、3月末で笠岡放送が撤退することで、インターネット環境が無くなり、現代社会に不可欠な情報手段が消えようとしているのである。これは、国内外の旅行者にとっても、定住施策にとっても大変なマイナスである。</p> <p>(1) 現在、笠岡放送との契約は134件である。これが無くなることで、個人の情報収集だけでなく、会社の営業も成り立たなくなってくると不安が大きくなっている。</p> <p>市長は、この問題をどのように考えているのかを尋ねる。</p> <p>(2) この問題の解決手段はあるのかを尋ねる。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p>
<p>2 馬越 裕正</p>	<p>1 環境問題に対する笠岡市の対応について</p>	<p>笠岡市の環境問題に対する基本的な考え方と、施策の全般について尋ねる。</p> <p>17歳の環境活動家のグレッタさんのニュースが毎日のように流れている。令和2年1月13日の山陽新聞一面に、大きな見出しの記事が載っていた。</p> <p>「温室効果ガス 増加の一途」で、「国連「失われた10年」と指摘」とあった。「脱石炭対策不十分」と、小さな見出しがあり、「国内で石炭火力</p>	

		<p>発電の新設を進め、海外の建設支援も続ける日本に、方向転換を求める圧力がさらに強まる。政策の大転換を」とあった。また、笠岡市においても、一昨年の災害被害は言うまでもないが、激化する一方の気象の変化は、決して他人事ではない。笠岡市としても、できることから環境問題に対処していくべきであると考えている。</p> <p>(1) 笠岡市の環境問題に対する、今までの政策の推移と今後の方向性及び具体的政策について尋ねる。</p> <p>(2) 「市町村庁舎の非常電源」の記事が、12月27日の山陽新聞に載っていた。笠岡市の現状と今後の展開について尋ねる。</p> <p>(3) 自然再生可能エネルギーとして、代表的なものに太陽光発電があるが、住宅用も含めて笠岡市における普及率と補助率について尋ねる。</p> <p>(4) 今後は、災害時の対策としても有効な蓄電池、燃料電池、電気自動車等について、例えば家庭用に対する補助制度も含めての考え方について尋ねる。</p> <p>(5) 電気自動車等補助制度については、日本全国はもとより、岡山県下でも井原市、津山市、倉敷市等では、既に実施されているが、笠岡市の考えを尋ねる。</p> <p>(6) 10年前と違って、最近では夏場でのエアコンの積極的な活用が奨励されているが、今後の基本的な考えについて尋ねる。</p> <p>(7) 全国的にレジ袋の有料化が検討されているが、笠岡市の考えはどうか尋ねる。</p> <p>(8) 1月20日の山陽新聞の滴一滴には、「木のストロー」の記事があったが、笠岡市の考え方について尋ねる。</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	--	--	---

		<p>(9) 「自治体バーチャルパワープラント(V P P : 仮想発電所)」構築に関しての笠岡市の考え方について尋ねる。</p> <p>(10) 環境問題に対する, 教育現場における具体的な取組みについて尋ねる。</p>	<p>関係部長</p> <p>教育長</p>
3 井木 守	<p>1 住宅リフォーム助成制度について</p> <p>2 若者の定住促進, Uターン促進について</p>	<p>「住宅リフォーム助成制度は, 地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を図るため」, 平成 24 年に制度化された。</p> <p>日本共産党は長年, 住宅リフォーム助成制度を求めてきた。市民のみなさんからも大変好評で, 市当局も一定の効果があると評価していると認識している。</p> <p>しかるに, 当局は平成 30 年度予算で, 上限額をこれまでの 20 万円から 15 万円に引き下げた。補助金等の見直しの一環と聞いているが, 市民的に支持があり, かつ当局自身も効果を認めるものについて, なぜ減額するのか理解に苦しむ。早急に上限額をもとの 20 万円に戻すべきと思うが, 以下, 質問する。</p> <p>(1) 住宅リフォーム助成の実績はどうなっているか。</p> <p>(2) 住宅リフォーム助成制度の効果等について, どのように評価しているのか。</p> <p>(3) なぜ, 上限額を 15 万円に引き下げたのか。政策判断の根拠は何か。</p> <p>(4) 地域内経済を活性化する上でも効果があると思うが, 制度の縮小ではなく, むしろ店舗等へも拡大すべきと思うがどうか。</p> <p>少子化が進む中で, 笠岡市においては就学前教育の再編や学校規模適正化などが, 市政をめぐる大きな課題になっている。県においては, 定員割れなど, 県立高校の再編等が課題になっていると聞いている。笠岡市には, 3 つの県立高校, 1 つの支援学校, 1 つの私立高校がある。</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

	<p>3 高齢者と子育て世代に配慮した住宅政策について</p>	<p>人口5万人規模の市で、これだけの高校があるというのは、まちづくりの上で1つの資源ではないかと考える。</p> <p>また、進学等で一旦笠岡市から離れた若者を笠岡市に呼び戻すシステムが必要と考える。</p> <p>以下、質問する。</p> <p>(1) 笠岡市内の中学校からの、市内の高校への進学状況、市外の高校への進学状況はどうなっているか。</p> <p>(2) さらに、実業系の高校卒業生の就職先等はどうなっているか。</p> <p>(3) 学校選択の自由を侵すことはできないが、市教育委員会として、地元の高校への進学を促すことはできないか。</p> <p>(4) 大学進学等で、笠岡を離れた若者を笠岡市に呼び戻すため、新たに、市独自の奨学金制度を設け、卒業後笠岡市に在住すれば、返還を免除するなどの制度、あるいは、奨学金の返還を支援する制度がつかれないか、市長の考えはどうか。</p> <p>笠岡市の住宅マスタープランの見直し、笠岡市公営住宅等長寿命化計画の見直しが検討されている。具体的には今後の検討によるところと思うが、現住宅マスタープランでも、重点政策の1つとして、「高齢者への住居支援」と「地域づくり・まちの活性化とあわせて進める市営住宅団地の再生」が掲げられている。笠岡市内の市営住宅の多くは、建築年数も古く、老朽化が進んでいる。市当局としては、戸数の削減と跡地の「有効利用」に軸足があるのではないかと推察する。一方で、高齢者が安心して住める住宅の確保や、子育て世代の環境に配慮した公営住宅は、求められているのではないかと推察する。</p> <p>以下、質問する。</p>	<p>教育長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市長</p>
--	---------------------------------	---	--

		<p>(1) 現状の市営住宅の居住者の年齢構成、世帯構成、所得水準などの状況はどうなっているか。</p> <p>(2) 建築年数の古い住宅では、高齢者の生活に非常に不便ではないかと思うが、例えば、市内の中心部、あるいは周辺に、高齢者が安心して住める公営住宅を建設する必要があるのではないか。</p> <p>(3) 子育て世代特有の環境に配慮した住宅も建設を進め、子育て世代の定住を促す必要があるのではないか。</p> <p>(4) 現在の新婚世帯家賃補助制度を見直し、期間の延長や対象の拡大など、拡充する必要があるのではないか。</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
4 妹尾 博之	1 学校規模適正化計画について	<p>先般、北木島中学校が令和2年度に休校との新聞報道がされていた。</p> <p>次の項目について尋ねる。</p> <p>(1) 計画年度より早くこうした状況になることに、いかなる要因があると考えているのか。</p> <p>親の就労の問題等との関連はどうか。</p> <p>市長公約に掲げていた、地場産業育成の未完(失敗)によるものか。</p> <p>(2) 「状況を見て、統合の時期を早める可能性がある」としているが、地元への説明は行われているのか。</p> <p>(3) 最終的には、いつごろ決定するのか。</p> <p>(4) 今回の件を受けて、他島(白石・真鍋島)への影響をどのように捉えているのか。</p> <p>早期の統合は、北木中学校に限るのか。</p> <p>(5) 中学校跡の利用計画はどのようになっているのか。</p> <p>石の学校として再利用、石材組合に委託することも考えられるか。</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

5 山本 俊明	1 笠岡市の人口について	<p>笠岡市は人口減少に対応するため、平成5年当時の渡辺市長の特命で設置された、元気笠岡推進室で人口減少対策・高齢者対策・都市デザインを進めてきました。しかし時代の流れの中に飲み込まれ、人口は減少の一途をたどり平成12年初めて6万人を割って59,757人となって以来、平成22年には53,981人、10年間で5,776人減少しました。</p> <p>令和2年1月31日現在ではさらに少なくなり、47,307人となり9年間で6,774人減少しています。このことは当然笠岡市としても認識し、笠岡市人口ビジョン・まち・ひと・仕事創生総合戦略において対応しているものの市民との一体感が薄いと感じています。人口ビジョンどおりに進めることによる笠岡市の姿をどのように描いているのか考えを尋ねます。</p>	市長
6 大本 邦光	1 キッズゾーンの整備と安全対策について	<p>保育園児らの安全を確保するため、内閣府と厚生労働省から、昨年11月に保育施設周辺の道路でドライバーらに園児への注意喚起など、重点的に対策を講じる「キッズゾーン」の整備を促す通知を、都道府県や政令市などに提出されました。</p> <p>昨年の5月に、滋賀県大津市で散歩中の園児らが車にはねられ死傷した事故を踏まえた対応で、各自治体に対して道路管理者や警察との連携などを求めています。</p> <p>キッズゾーンは、主に小学校周辺に設置された、既存の「スクールゾーン」に準じる安全対策の重点地域。保育施設を中心に、原則半径500メートル以内を対象範囲とし、園児の散歩コースなどを踏まえて、自治体が保育施設、道路管理者、警察などと協議し設定されます。</p> <p>通知では、キッズゾーンで行う安全対策の例として、園児が通行する可能性を知らせる路面</p>	

		<p>塗装やガードレールの設置，園外活動を見守る「キッズガード」の配置などを提示。実施に向けて担当部局などが中心となり，道路管理者や警察と検討するように要請しています。</p> <p>(1) 通園・通学に絡む痛ましい事故が後を絶たない中で，未来の宝である子供たちを守るには，できる限りの事故防止対策を講じておかなければならないと強く思います。その一つとして，まず挙げられるのが「キッズゾーン」の整備と考えます。本市の安全対策の所見についてお尋ねします。</p> <p>(2) 政府は昨年 12 月，緊急点検結果を公表しました。</p> <p>それによると，幼稚園や保育所を含む全国約 6 万 2,000 施設の通園路や散歩道などのうち，安全対策が必要なのは，延べ約 3 万 6,000 カ所にも及びます。小学校などの通学路では，過去の全国点検で判明した危険箇所 7 万 4,483 カ所の約 97% で対策が完了する一方で，未就学児の安全対策が新たな課題として浮び上がっていますが，今後の本市における対応策の取組みについてお尋ねします。</p> <p>(3) 低年齢の子供ほど事故に遭うことが多く，特に友達の家遊びに行くときや登下校中の事故が多い。自転車では安全確認をしていれば防げた事故が多く，歩行中の事故では飛び出しが多い。そのような理由から，低学年の子供に対しては，なるべく保護者の方がついてあげることを推奨し，高学年に対しては，安全確認を習慣づけ，危険回避できるように日頃から交通安全教室などを実施しています。そこで，保育園児が交通ルールや交通マナー等，安全に道路</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	--	--	------------------------------

	<p>2 高齢者の生活を支える小型モビリティについて</p>	<p>を通行するために必要な知識・技能を習得できるよう、保育所、保護者、交通ボランティア等と連携するなどの対応が必要ではないでしょうか。本市の交通安全教育の推進についてお尋ねします。</p> <p>電動車いすや電動アシスト自転車などの小型モビリティは、自動車や路線バスなどにかわる高齢者の新たな「生活の足」として、その可能性に期待が高まっています。超高齢化社会を見据え、小型モビリティの普及に力を入れる自治体があります。</p> <p>横浜市では、歩行をサポートするため、電動いす「ウイル」を時間貸しする、シェアリングサービスの事業化を視野に入れる実証実験を実施しています。各地で検討が進む小型モビリティの普及を、国も後押ししています。</p> <p>1月30日に成立した19年度補正予算には、自治体などによる、高齢者向け電動アシスト自転車の貸し出し事業への支援が計上されました。高齢者に安全性などを実感してもらうための安全講習会の実施や、自転車の購入などの事業にかかる費用の3分の2を国が補助します。</p> <p>電気自動車や電気系小型モビリティは、低炭素社会の実現に資するとともに、人口減少・高齢化時代に対応するコンパクトなまちづくりにも適した交通手段です。国土交通省では、このような観点から、小型モビリティ等の環境対応車の普及、都市の低炭素化、集約型都市構想の実現、高齢化社会への対応等、持続可能なまちづくりに向けた取組みの一体化を推進しています。</p> <p>(1) 小型モビリティ等には、交通を伴う環境負荷の低減、観光・地域振興、都市や地域の新たな交通手段、高齢者・子育て支援な</p>	<p>市長</p>
--	--------------------------------	--	-----------

		<p>どの導入効果があります。地域の移動インフラに超小型モビリティ等を積極的に導入する支援も検討する方向が示されています。</p> <p>超小型モビリティ等については実証実験も行われていますが、本市においても多様な移動手段の導入は必要だと考えますが、所見を伺います。</p> <p>(2) 今後の普及促進を図るための視点として、手堅い需要が見込まれる業務や公務利用での普及を進めつつ、観光地利用で一般の方々の認知度をさらに向上することが望ましいと思います。本市における将来的普及についてお尋ねします。</p>	市長
7 大山 盛久	<p>1 幼児教育・保育の無償化について</p> <p>2 街路灯及び防犯カメラ設置状況について</p>	<p>2019年10月から実施されています無償化は、対象年齢が3歳～5歳と、住民税非課税世帯の0歳～2歳であります。井原市・矢掛町は全世界帯無料であります。</p> <p>笠岡市はなぜ全世界帯無料にならないか、また計画はあるのかをお尋ねします。</p> <p>市民が夜間、安全に道を歩けるように、防犯灯などの道路照明の整備・防犯カメラ設置状況についてお尋ねします。</p> <p>(1) 市が管理する、防犯灯及び防犯カメラがどれくらいあるのかをお尋ねします。</p> <p>(2) 今後の設置についての取組みをお尋ねします。</p>	市長  市長  〃
8 森岡 聡子	1 地域活性化について	<p>陶山地域は高齢化率40.9%。急速な少子化、人口減少、高齢化が進行。小中学生は20年で半減するペース、ただし、定住増加組数によって、回復、安定が望めるともなっている。</p> <p>県境(福山市)にあり、笠岡市に入ると、自然は多いが荒廃地が目立つ。このような状況を少しでも解消するための策について尋ねる。</p>	

	2 安心して暮らせる地域社会について	<p>(1) 地域の状況をマスコミにとり上げてもらい声を聞く。このことについて見解を尋ねる。</p> <p>(2) 地域内には宅地造成に向く箇所がある。市としてどの程度検討できるか。また、問題点についてはどうか。</p> <p>(3) 篠坂スマートインターチェンジの開通に伴う、陶山地域の全体像をどのように描かれているのか。</p> <p>令和元年6月、「読書バリアフリー法」が成立し、国や自治体は読書環境を整備する責務をもつとなっている。</p> <p>(1) 視覚障害者の日常生活用具に対する給付制度の充実について、「A I 視覚支援デバイス」について尋ねる。</p> <p>(2) 通所付添サポート事業について、以下、尋ねる。</p> <p>(ア) 受講者状況について</p> <p>(イ) サポーター数について</p> <p>(ウ) 本市の通所付添サポート事業実施及び課題について</p> <p>(3) 高齢者タクシー券の利用範囲拡大について、本市以外の事業者の参入について尋ねる。</p>	市 長 " " 市 長 " " 市 長
9 藤井 義明	1 笠岡湾干拓悪臭対策について	<p>(1) 笠岡市畜産クラスター協議会環境改善対策検討会で、どこに問題があるかということが分かってきたということであるが、どこに問題があったのかお尋ねします。</p> <p>(2) 臭気軽減対策または堆肥処理対策として、堆肥をほかの地域へ持ち出しの状況をお尋ねします。</p> <p>(3) バイオガス発電施設などの有効性についての研究の進捗状況をお尋ねします。</p> <p>(4) すべての畜舎について、現在の畜舎の状</p>	市 長 " " "

	<p>2 財政運営適正化計画について</p> <p>3 笠岡諸島交流センターについて</p>	<p>態が管理基準を満たしている建物になっているのかお尋ねします。</p> <p>(5) 悪臭問題解決に向けてのタイムテーブルは、いつ出されるのかお尋ねします。</p> <p>財政調整基金の令和元年度の見込残高をお尋ねします。</p> <p>昨年(2019年)の12月議会において、笠岡諸島交流センターの指定管理を「NPO法人島づくり海社」に選定した議案に対し、問題が多々あり否決し、今後笠岡諸島交流センターは市の直営となりますが、その結果、膨大な費用が市の負担になるとの説明もあり、負担増を懸念する声もありました。</p> <p>(1) 令和2年度当初予算案によると、旅客船ターミナル「笠岡諸島交流センター」の管理事業費は1,324万円に増とあります。昨年(令和元年度)の管理委託料は628万円でした。</p> <p>増えた理由、金額及び明細をお尋ねします。</p> <p>(2) 増額の中に、交流活性化事業委託料がありますが、どのような事業を委託されるのかお尋ねします。</p> <p>(3) 給油設備について、常駐する危険物保安監督者が必要と聞いていますが、考えをお尋ねします。</p> <p>(4) 給油タンクの3年ごとの定期点検について、その後の状況についてお尋ねします。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
--	--	---	--